

# 東京都

CCIDA16 | TOKYO | Organizational Systems | Vaccination

PLEASE CLICK THE BOX OF RIGHT TOP CORNER TO MAXIMIZE THE QUESTION WINDOWS.

MEDIA PLAYER

16th Conference of Countermeasures to Combat Infectious Disease in Asia Project

Tokyo Presentation

1. Tokyo COVID-19 Measures
2. Joint Survey (COVID-19 Risk Communication)
3. COVID-19 Infection Control at Tokyo 2020 Olympic/Paralympic Games

東京都福祉保健局 Bureau of Social Welfare and Public Health Tokyo Metropolitan Government

DOWNLOAD

- General remarks Tokyo COVID-19 Measure
- Detailed Exposition 01 FY2020 Joint Survey Report COVID-19 Risk Communication
- Detailed Exposition 02 Infection Control against COVID-19 in Tokyo 2020 Olympic Paralympic Games
- Results of Questionnaire on Awareness Among Tokyo Residents Feb26 2021 to Mar3 2021
- 総論: 新型コロナウイルス感染症対策に係る東京都の取組
- 各論1: 令和2年度共同調査研究 (新型コロナ、リスコミ)
- 各論2: 東京2020大会におけるコロナ対策

Question 1 to 6 :

**(Q1)** In the health care delivery part from the COVID-19 monitoring indicator, why has the number of deaths been excluded?

**(A1)** Tokyo has seven monitoring items to assess the severity of the COVID-19 situation, which are

Question 7 to 10 :

**(Q7)** Who takes the sample? Doctor, nurse or medical technician?

**(A7)** As there is a risk of exposure, samples are taken by doctors and other medical professionals.

Question 11 to 16 :

**(Q11)** How are the Tokyo Body Temperature Counseling Center or COVID-19 Call Center's operated? How's the counselor's qualification? Do they utilize shift-work?

**(A11)** he work of these centers is outsourced. The

Question 17 :

**(Q17)** Are COVID-19 vaccines free? What is the most important issue in Japan's vaccine pass strategy?

**(A17)**

- COVID-19 vaccines are free of charge.

「東京都の新型コロナウイルス感染症対策」  
「共同調査研究(新型コロナウイルス感染症に関する  
リスクコミュニケーション)」  
「東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策」

## 第16回 アジア感染症対策プロジェクト 東京都発表資料

### 発表内容



1. 東京都の新型コロナウイルス感染症対策
2. 共同調査研究（新型コロナウイルス感染症に関するリスクコミュニケーション）
3. 東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策

東京都福祉保健局 Bureau of Social Welfare and Public Health  
Tokyo Metropolitan Government

アジア感染症対策プロジェクト参加都市のみなさん、こんにちは。  
東京都福祉保健局感染症対策部防疫情報管理課の林です。

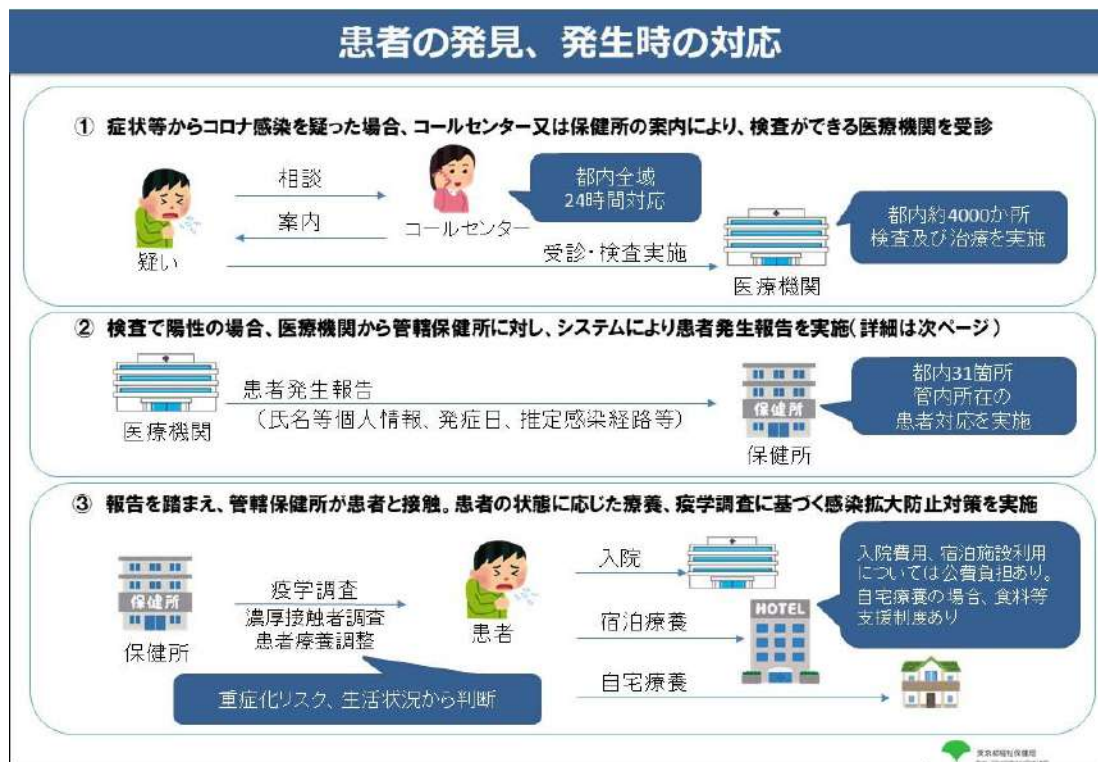
今回は、対面での会議の代わりに、オンラインでの資料共有と意見交換を行うという新しいチャレンジに対して、多くの都市からご参加をいただき本当にありがとうございます。新型コロナウイルス感染症への対応で、どの都市の担当者も忙しい毎日を送っていると思いますが、ぜひここで積極的に意見交換をしていただき、みなさんが新しい知見と出会うきっかけづくりのお手伝いができたらと思います。

今回、東京都からの発表は大きく3つあります。

ここに示されている「1. 東京都の新型コロナウイルス感染症対策」「2. 新型コロナウイルス感染症に関するリスクコミュニケーションをテーマとした共同調査研究」「3. 東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策」の順番で、個々の発表資料から適宜スライドを抜粋しつつ、簡単に説明をしていきたいと思っています。

まず、東京都の新型コロナウイルス感染症対策からご説明します。

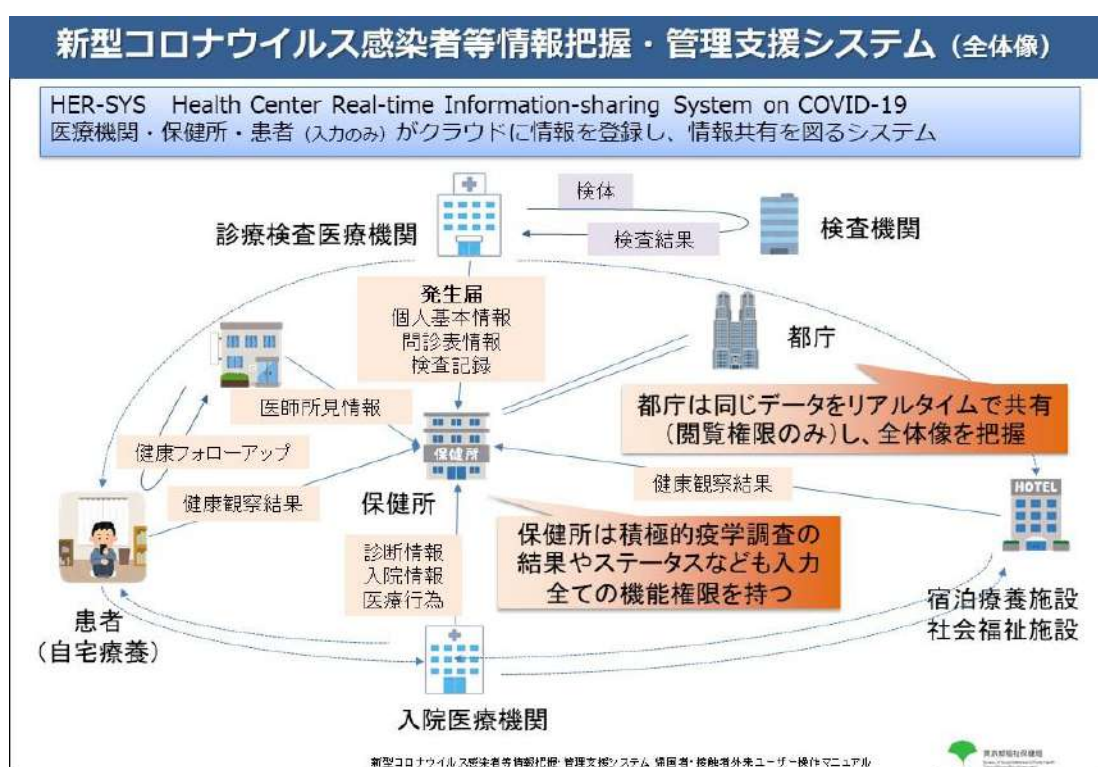




このスライドは、上から順に①感染が疑われる方が医療機関を受診し、②医療機関が保健所に患者発生を報告し、③報告を受けた保健所が疫学調査を行い、入院調整を行うまでの流れを示しています。

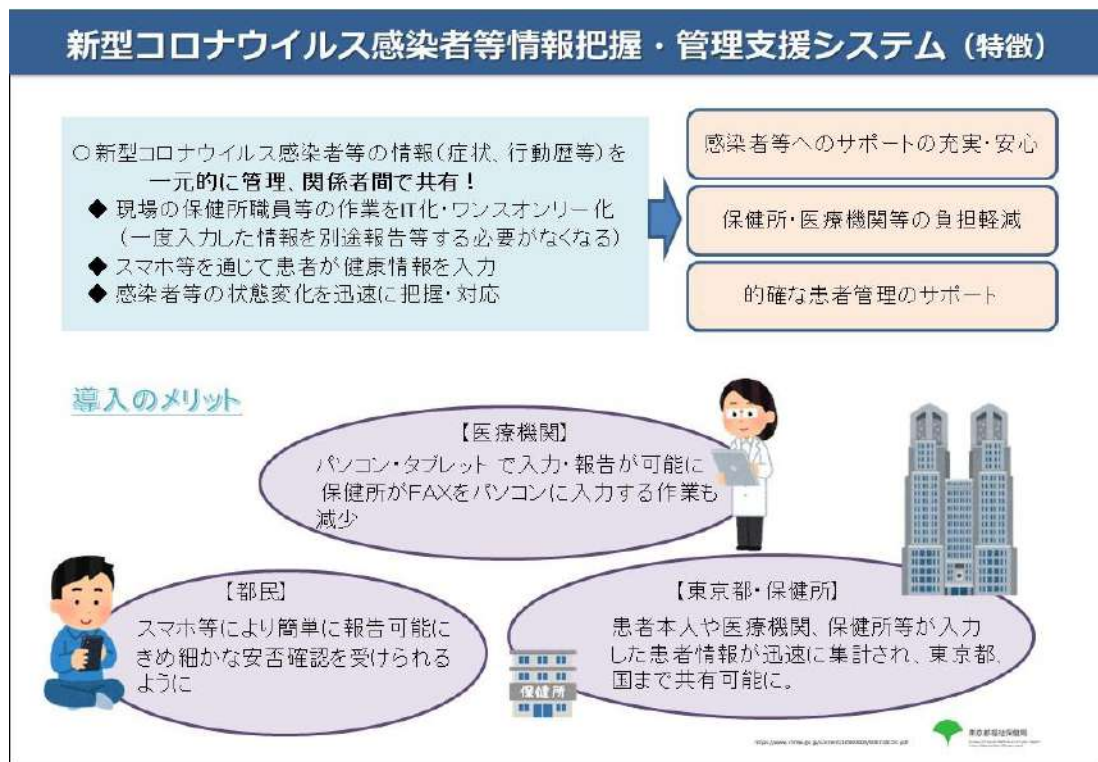
新型コロナに関する検査及び治療を実施する医療機関は、12月時点で都内に約4,000か所あり、発熱等の症状が生じた方からの相談を受け付ける24時間対応のコールセンターも設置されています。

保健所は都内に31か所あり、濃厚接触者調査や患者療養調整を担当しています。患者はその症状や重症化リスク等に応じて、医療機関への入院、医療従事者が常駐するホテルでの療養、そして自宅療養のどれかで対応することになります。

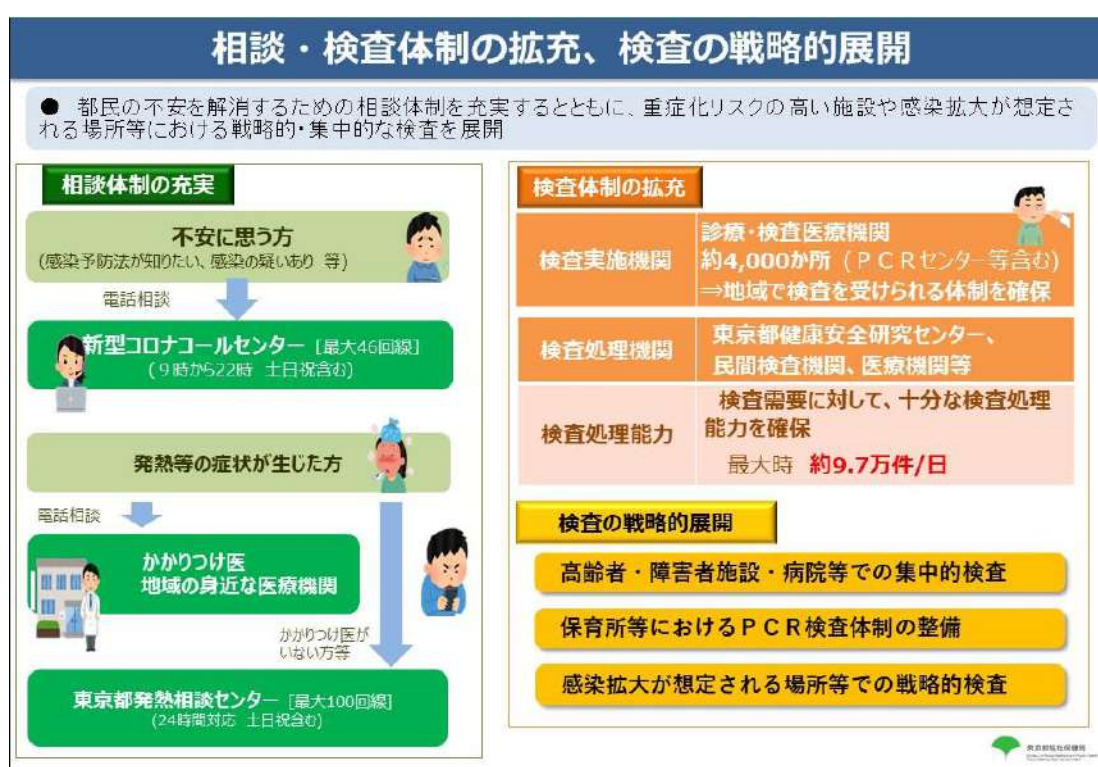


新型コロナウイルス感染症への対応に関わる、保健所・都道府県・医療機関等をはじめとした関係者間の情報共有・把握の迅速化を図るため、全国的に導入されたシステムがHealth Center Real-time Information-sharing System, HER-SYSです。全体像はこのようになっており、患者の発生届や健康観察結果といった情報がクラウド上で登録され、情報共有が行われます。





HER-SYS導入によるメリットを一言で言えば、年齢や性別といった基礎情報から症状や行動歴まで、感染者の情報を一元的に管理、関係者間で共有できること、となります。その結果として、保健所や医療機関の負担軽減や感染者等へのサポートの充実、集約された情報に基づく的確な患者管理の実施を実現することができました。




新型コロナへの対応の中では、相談体制の充実や検査体制の拡充と検査の戦略的展開も重要なテーマです。東京都では、症状はないけれども不安を感じる人向けの「新型コロナコールセンター」と、発熱等の症状が生じたがかりつけ医がいない、又は夜間等がかかりつけ医が開いていないといった方向けの「東京都発熱相談センター」の2つを運営し、都民の不安の解消に努めています。検査体制については、当初は東京都福祉保健局の組織である健康安全研究センターのみで検査を行っていましたが、その後、民間医療検査機関や医療機関等も検査が実施できるようになり、最大で1日約9.7万件のPCR検査が実施できるようになっています。また、検査能力を効果的に活用するため、高齢者施設や障害者施設、医療機関等、高リスク者が多く利用する施設での集中的検査の実施や、保育所等での検査体制の整備も進めてきています。

### 新型コロナワクチン接種の推進①

● 希望する全都民の確実な接種に向け、区市町村等と連携しワクチン接種を推進

- 医療従事者等の優先接種
  - 2021年3月から実施
  - ワクチン接種予約システムの開発、専用コールセンターの設置
- 住民向け接種
  - 2021年4月から65歳以上、6月からは64歳以下を対象に接種開始
  - 住民向け接種を行う区市町村への支援
  - 医療従事者の確保
  - 広域自治体としての調整等
- 副反応への対応体制を整備
  - 副反応相談センターを開設
- ワクチン接種に関する情報発信
  - ポータルサイト開設(右図参照)

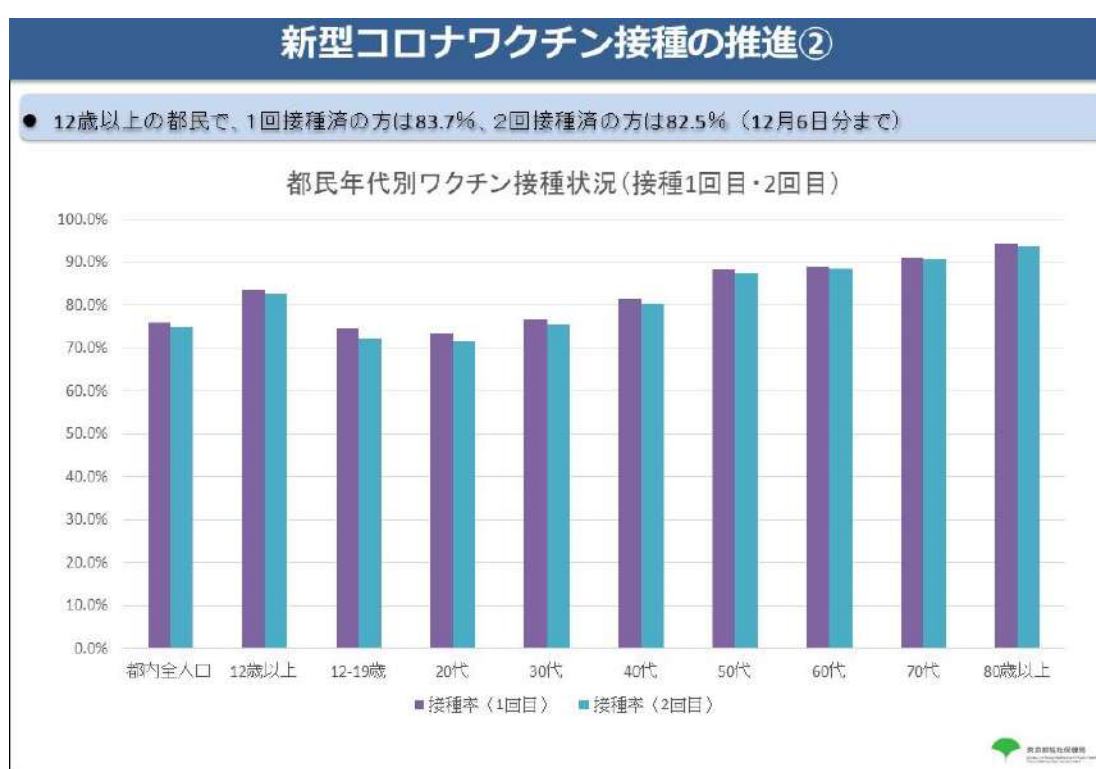


東京都新型コロナウイルスワクチン接種ポータルサイト

● 副反応に関する大規模接種会場については、副反応ワクチン接種専用コールセンター（0570-034-898）にお問い合わせください。（受付時間等は各会場）

● 大規模接種会場の情報は、公式Twitter (@techo\_vaccine) でも発信しています。

ワクチン接種については、東京都ではまず医療従事者等を優先的な接種対象として2021年3月から実施し、その後65歳以上、64歳以下と段階的に対象者を広げてきました。法で定められた麻しんや風しんをはじめとした予防接種については、基礎自治体である区市町村がその実施主体ですが、新型コロナワクチンについては、都は広域自治体としての調整機能を発揮するとともに、自らも接種会場を設置して接種を進めました。また、都は副反応相談センターを開設して副反応への対応体制を整備し、ワクチン接種のポータルサイトを開設してワクチン接種に関する積極的な情報発信に努めました。

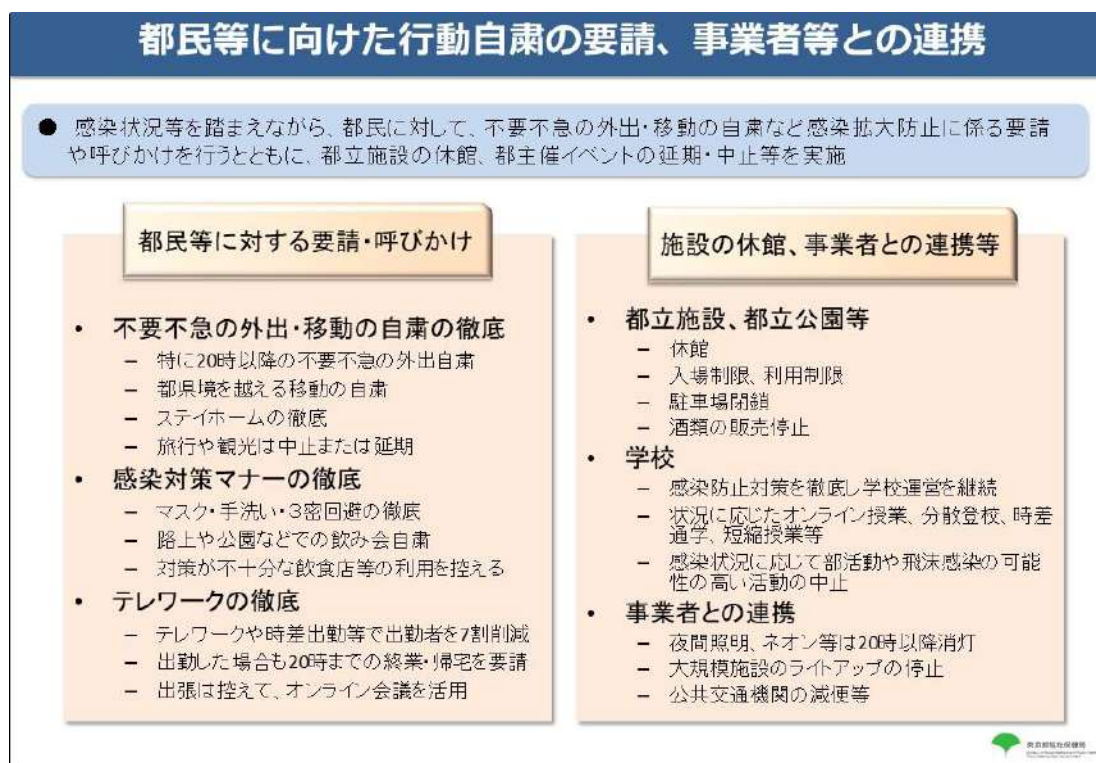


そうした取り組みの結果、12月6日時点で2回目の接種まで終えた人の割合は、接種対象者である12歳以上で82.5%、70代以上では90%を超えています。





新型コロナ対応の要である保健所の主な業務は、スライド左側の相談対応や受診案内、入院・宿泊・自宅療養の調整、積極的疫学調査や健康観察などです。保健所のこうした感染症対策機能を的確に発揮できるように、都は応援職員の派遣や環境整備など、様々な面での支援を行いました。



また、都は感染状況等を踏まえながら、不要不急の外出・移動の自粛、感染対策マナーの徹底、テレワークの徹底など、感染拡大防止に係る要請や呼びかけを都民に対して行うとともに、都立施設の休館、都主催イベントの延期・中止等を実施しました。夜間照明やネオン等の20時以降消灯、大規模施設のライトアップの停止、公共交通機関の減便等についても、事業者との連携のもとで実施しました。

### 緊急事態措置に係る都の取組

- 感染拡大防止を図るため、国の基本的対処方針を踏まえながら、都民・事業者等への要請などからなる緊急事態措置等を実施。現在、4度目の緊急事態措置後のリバウンド防止措置を実施

	都の措置等・期間	都の措置等の概要	
		【都民】	【事業者】
令和2年	<b>緊急事態措置①</b> <small>(都民)</small> [4月7日～5月25日] <small>(事業者)</small> [4月11日～5月25日]	不要不急の外出自粛等を要請	施設の休業を要請 飲食店の営業時間の短縮を要請 (5～20時) イベントの開催停止を要請
	<b>緊急事態措置②</b> [1月8日～3月21日]	不要不急の外出自粛等を要請	飲食店等の営業時間の短縮を要請 (5～20時) イベントの開催制限を要請
令和3年	<b>緊急事態措置③</b> [4月25日～6月20日]	不要不急の外出自粛、不要不急の都道府県間の移動の自粛等を要請	大規模集客施設の休業・営業時間の短縮を要請 イベント関連施設等の無観客開催・営業時間の短縮等を要請 酒類を提供する飲食店等の休業を要請 酒類を提供しない飲食店等の営業時間の短縮を要請 (5～20時) イベントの開催制限を要請
	<b>緊急事態措置④</b> [7月12日～9月30日]	不要不急の外出自粛、混雑した場所等への外出を半減すること等を要請	酒類を提供する飲食店等の休業を要請 酒類を提供しない飲食店等の営業時間の短縮を要請 (5～20時) 大規模集客施設・イベント関連施設等の営業時間の短縮等を要請 イベントの開催制限を要請、テレワークの活用等により出勤者数の7割削減を目指すこと等を要請

新型コロナウイルス感染症の発生からこれまで、都は緊急事態措置を4回実施しており、都民に対しては不要不急の外出の自粛等、事業者に対しては主に飲食店の休業や時間短縮等の要請が、それぞれ表のように行われていました。新たな変異株の影響はまだ明らかではありませんが、現在は落ち着いている感染者数が、このまま続いてくれることを願っています。



## 第16回 アジア感染症対策プロジェクト 東京都発表資料

### 発表内容



1. 東京都の新型コロナウイルス感染症対策
2. 共同調査研究（新型コロナウイルス感染症に関するリスクコミュニケーション）
3. 東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策

東京都福祉保健局 Bureau of Social Welfare and Public Health  
Tokyo Metropolitan Government

次にご説明するのは、新型コロナウイルス感染症に関するリスクコミュニケーションをテーマとした共同調査研究の結果です。

## 調査概要

新型コロナウイルス感染症に関する、都内在住外国人に対する効果的な情報発信及び収集に関する基礎調査

- 調査方法：インターネット調査
- 調査対象：1,129人（都内在住外国人の国籍別人数上位5か国）

中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	合計
316	204	204	203	202	1,129

- 調査期間：2021年3月5日～2021年3月28日
- 調査項目：回答者の性別、年代、職業、情報収集手段、日常生活での感染予防、積極的疫学調査への協力、等

この調査は、都内在住外国人に対して、新型コロナウイルス感染症に関する効果的な情報発信及び収集方法を検討することを目的として、2021年3月に実施しました。調査対象は、都内在住外国人の国籍別人数上位5か国の、合計1129人です。回答者の性別、年代、職業といった基礎的な情報に加え、日常生活での感染予防、積極的疫学調査への協力といった、感染対策に関する意識や行動等について調査を行いました。

## まとめと今後の予定

### • まとめ

- マスクの着用や手洗いといった個人で行える行動については、都民全体と都内在住外国人とでは大きな差はなかった。
- 3密を避けるためには、個人の取組だけでなく、学校や職場、住居の環境改善が必要である。

### • 今後の予定

- 今回の調査結果を踏まえ、今年度は、学校や職場、住居の環境など、対策の実施を妨げている要因に着目して、施設の管理者等に調査を行い、外国人のさらなる感染予防の向上につなげていく。

13

調査結果のまとめと今後の予定は、このようになりました。

マスクの着用や手洗いといった個人で行える行動については、都民全体と都内在住外国人とではどちらも同程度の高い意識をもっており、大きな差はありませんでした。

しかし、感染リスクの高い「3密（密集、密接、密閉）」を避ける行動をとるかどうか、という質問からは、個人の取組だけでは達成が難しい、学校や職場、住居の環境改善が必要である、という示唆が得られました。この調査結果を踏まえ、今年度は、学校や職場、住居の環境など、対策の実施を妨げている要因に着目して、施設の管理者等に調査を行い、外国人のさらなる感染予防の向上につなげていくことを予定しています。

## 第16回 アジア感染症対策プロジェクト 東京都発表資料

### 発表内容



1. 東京都の新型コロナウイルス感染症対策
2. 共同調査研究（新型コロナウイルス感染症に関するリスクコミュニケーション）
3. 東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策

東京都福祉保健局

Bureau of Social Welfare and Public Health  
Tokyo Metropolitan Government

最後にご説明するのは、東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策です。





東京都で最初の感染者が確認された2020年1月から2021年11月までの、毎日の都内陽性者数の変化をグラフにしたものがこちらです。2020年4月17日の206人をピークとする最初の感染者の増減を「第1波」とすると、東京2020大会は、感染者が過去最高を記録した2021年8月13日の5,773人をピークとする「第5波」の中で行われたことが分かります。このような厳しい状況に、東京都や組織委員会はどのように対応したかを、これからご説明します。

### 東京2020大会における新型コロナ対策

- コロナ禍において安全・安心な大会とするため、水際対策の徹底や入国後の定期的な検査、厳格な行動管理等の対策を実施
- 訪日アスリート、大会関係者の陽性率が低く抑えられるなど、安全・安心な大会を実現

#### 選手や関係者にとっての安全・安心な環境整備

海外からの入国者数の縮小	大会運営の簡素化とともに来日大会関係者数を延期前の計画からオリンピック時は4分の1、パラリンピック時は3分の1に縮小
水際対策・検査	入国前に2回検査 選手は原則毎日検査、関係者は役割に応じ定期的に検査
行動管理・健康管理	厳格な用務先の制限、行動管理、健康管理
基本的な感染対策	マスクや物理的距離の確保、三密の回避といった基本的な感染対策の徹底などにより、選手村や競技会場における感染拡大の防止

#### 日本在住者との接触を最小限とし、国民の安全・安心を確保

移動手段	公共交通機関の原則不使用。移動は原則として大会専用車両
宿泊	自己手配宿泊施設の「宿泊ガイドライン」への適合 満たせない場合は、組織委員会手配ホテルへ変更

コロナ禍においても安全・安心な大会とするため、来日大会関係者数を大幅に縮小するとともに、水際対策及び滞在期間中の検査を徹底しました。また、厳格な行動管理、基本的な感染対策の徹底等の対策を実施しました。あわせて、日本在住者との接触を最小限とするため、公共交通機関は使用せず、移動は原則として大会専用車両のみとしました。

### 検査件数 陽性者数

	スクリーニング検査件数	一次検査陽性件数	陽性確定者数
総数	1,014,170件	510件	304人
一次検査陽性件数には、同一人物が複数回陽性判定になった場合を含む			
区分	検査件数	陽性確定者数	
有症状による発熱外来受診者数	47件	2人	
濃厚接触者数	3,428件	12人	
その他、必要な対象者(※)	14件	3人	
総数	3,489件	17人	

※帰国時検査で陽性になった際の確定検査や、ホストタウンから移動中に陽性疑いとなったため緊急に実施した検査等

【総括】

- アスリート等/大会関係者にスクリーニング検査を実施し、1日あたり平均約14,000件(最大36,225件)の検査を実施
- 陽性者の多くが無症候性病原体保有者であり、早期の陽性者隔離に寄与したため、有症者の検査は総数より少なく、発症前に陽性者を探知できていた可能性がある

大会期間を通じて、1日あたり平均約14,000件(1日当たり最大36,225件)のスクリーニング検査をアスリート等/大会関係者に対して実施し、304人の陽性者が確認されました。確認された陽性者の多くが無症候性病原体保有者であったことから、徹底した検査が早期の陽性者隔離に寄与し、その結果有症者の発生が17人と、想定より少なくなった可能性があると考えられます。



